

## 第 52 回長崎大学経営協議会議事要録

1 日 時 平成 23 年 8 月 25 日（木）13 時 30 分～15 時 30 分

2 場 所 事務局第 1 会議室

### 3 議 事

(1) 長崎大学職員退職手当規程等の一部改正について

理事（人事・組織改革担当）から、資料 3 により、長崎大学職員退職手当規程等の一部改正について説明があり、審議の結果、了承された。

### 4 協議事項

(1) 長崎大学が取り組むべき課題及び長崎大学に対する要望等について

議長から、本学が取り組むべき課題や本学に対する要望等について、主に外部委員から忌憚のない意見をいただき、それを大学の運営に生かすため、本協議事項を提案した旨の説明があり、これを受けて大要次のような意見交換等があった。

（◎は学外委員，○は大学側の発言）

（入試関係）

◎ 入試の改善については良い結果が出ているが、大学入試センター試験でほぼ合否が決まるのではなく個別学力検査で逆転ができるような入試制度であれば、良い生徒が採れると思う。高等学校と長崎大学との連携会議及びオープンキャンパスの改善や、高校生が進路を考える時期に長崎大学の実績一覧表などを紙媒体で高校生に渡すなど P R を行えば、長崎大学の実績が高校生に徹底していくだろう。

○ 11 月頃に新しい高校生向けの広報誌の発行を検討したい。

（授業評価関係）

◎ 学生による教員の評価を行っているが、大学にとって学生はお客様ではなく商品である。お客様は社会であり、企業であり、そこに大学で磨き上げた立派な商品としての学生を提供することが大学の責任であり、その商品（学生）を社会や企業に評価してもらうこととなる。

○ これは教員評価ではなく授業評価を行っている。学生から授業がどうであったか評価してもらい、教員が学生のことを思い、授業のテンポや教材を考え、マッチングしているかなど一つの指標になっている。

（英語教育関係）

◎ 卒業時における TOEIC の目標値を設定することは、非常に良いことで、ぜひ英語以外でもやってもらいたい。

○ 英語は基本的に、教養教育のなかで従来は鍛えてきた。教養部の改組によって、英語クラスの 80% が非常勤に頼るような状況になった。このような状況では TOEIC の目標値を設定するのは大変であるので、来年度からは英語クラスの 50% 以上は常勤が担当するよう教育体制に見直しを行っている。学習環境としては、市販の教材、千葉大学で効果を上げた教材、教員独自の教材と、3 通りの教材を用意して、携帯でも自宅でも利用で

きるような形で来年度から実施しようとサーバーの整備，教材整備を進めている。

(留学関係)

- ◎ 留学生を増やすための方策として，上海長崎航路に定期船が就航する予定なので，これを産官学が連携して，うまく活用してはどうか。
- ◎ 上海長崎航路の一番安い運賃は7千円～8千円の予定で，長崎は極めて留学生に有利になる。長崎，熊本，大分の各大学との連携を，長崎大学がリーダーシップを執って取り組めば留学生の誘致にも非常にプラスになる。
- 上海航路は，我々もチャンスと捉えている。文部科学省が「キャンパス・アジア」という政策を実施しており，そのなかで日本，中国，韓国の学生が国境なしに行き来する高等教育システムの先進的な取り組みには資金を出すことが始まっている。
- ◎ 海外研修のための奨学金を創り，語学教育への注力を組織的にやる必要がある。留学生を増加し，大学全体を国際化するベースは欠かせない。日本の学生も，海外に出す仕組みを作っていただきたい。若い先生方が国際会議等に出て行ける環境をつくり，国際会議の議長ができる先生を育てることを目標にすべきである。学生と教員の国際化を通じて，大学全体が国際化していく施策を行っていただきたい。
- 留学生を増やしてキャンパスを国際化するのは，最大の戦略である。早い時期に留学生を学生数の10%台には乗せたいので，宿舍の問題等を含め検討している。
- 研究の国際化については，国際連携研究戦略本部を立ち上げて大学として対応している。しかし，教育の国際化は統一的な体制がないので準備しているところである。複数年留学が可能な学生が増えていくことは難しいので，短い期間で留学可能なプログラムも設けている。本学は欧米が弱いので，そこについても短いプログラムから増やしていく計画を持っている。
- 制度的には国際健康開発研究科で，8カ月の海外インターンシップを義務づけている。先端的な研究科などは，手厚く経済的にもサポートしているが，これを全学的に大量の学生を海外に出すとなると，どこまでサポートするかが難しいところである。

(就職関係)

- ◎ 英語，中国語教育をもっと充実すれば，就職率のアップにもつながる。高校生はグローバル社会のなかで英語は必須だと分かっているので，長崎大学に行けば外国語力がつく体制にしていきたい。
- 就職支援のハウツーを大学がやる場所もあるが，就職の基本は学生自身の力である。外国語の力は必要である。学生に聞いても長崎大学の学生はおとなしいと言うし，これも就職の弱みになる。人間力も含めて教育で学生に力をつける必要があり，来年度から大きく教養教育の在り方を変えようとしている。
- ◎ 銀行を受験に来た長崎の学生の印象を担当者に聞くと，おとなしいという印象を持っている。長崎の人間はお人好しいのか，面接のときに迫力が足りない。同じ長崎の学生でも，県外の大学に行って帰ってきた学生が面接の成績が良い。長崎大学の卒業生という特色があまりうかがえないので，学部で特色を出すことを意識しながら授業を組み立てることが，特色ある学生をつくることになる。
- ◎ 企業は国内だけでは非常に市場が狭くなり，海外大学出身の日本人あるいは日本の大学に来ている留学生の採用を増やしたいと考えている。留学生を増やすのであれば，日

本で将来的に働くことも想定をして、日本語、習慣、文化の教育にも力を入れていただければ、地元の企業として採用することも考えられる。

- 日本の大学を卒業した留学生に対する期待は大きいとのことであるが、どのような資質を一番重視しているのか。
- ◎ 日本企業の文化は海外と比べると非常に特殊なところもあり、それをどう受け入れるかという柔軟性、コミュニケーション能力を特に重視している。
- 文部科学省の日中韓事業が採択になって、工学研究科に今年は11名留学生がきている。水環境技術に関して知識を学んで技術も覚えてもらい、日本の企業に就職させることが売りになっている。留学生センターで大学院博士前期課程の中国人留学生は、午前中全部を日本語授業で教育している。日本人学生を使って、お花、書道、お茶などの日本文化を体験してもらおう文化交流を、9月に予定している。そのなかで企業から人を呼んで、日本の企業はこうだとか、就職活動はこうだとか、就職活動を実際に経験した学生も交えて講演あるいは懇談会を実施することとしている。

#### (新学部関係)

- 新しい学部を設置するときは、その学部だけではなく、大学全体がどうつくり直されるかが大きく問われる。新学部の話だけではなく、ほかの学部がどのように新学部に絡み、それぞれの学部がどのように個性を出すかが問われる。
- ◎ 例えば、経済学部を卒業するのであれば、会計学の他に簿記や会計の勉強も必要である。簿記や会計は、商業学校、専門学校の領域であるが、そこを経済学部が教えることによって、経済学部を出たらすぐに経理をできるようにすることが特色になる。
- 経済学部を出た以上はバランスシートと財務諸表は少なくとも理解していないと、何のために経済学部を出たのかということになる。
- 上海の大学に学生を連れて行って、現地で中国の会計システムを習っているが、1週間行って授業を聞き、現地の人、学生に会うだけで、あれほど学生が変わるのかということに驚いており、10年続けている。海外ネットワークをつくる、あるいは実践的なところの経験を積みながら、特徴の1つとしてこれを出せないかと考えている。

#### (医学部関係)

- ◎ がっかりしたのは、年度計画で医歯薬学系の学部は国家試験合格率の全国平均を上回るという計画がある。長崎大学の医学部の卒業生が国家試験の平均を上回るのが目標とはいかがなものか。長崎大学医学部の国家試験の合格率は、99%、100%と絶対値を目標にすべきで、積極的な目標を設定していただきたい。
- 長崎大学の国家試験の合格率は最近が悪くないが、平均より下である。数年前までは、下から1、2番目に長くいた。滋賀医科大学は国家試験の合格率100%を達成していたので、この調査のために教務委員長、国家試験の世話をしている学生を滋賀医科大学に行かせた。その結果、本学の学生たちは6年間のんびり過ごしていて、それで国家試験のための準備が遅れている傾向があるため、中間評価をきちっとする必要があると考えている。
- ◎ 国家試験の成績は、大学病院の経営にも関係する。長崎大学病院の先生は非常に良い先生だと言われるより、平均点すれすれで国家試験を通った先生ばかりですと言われたのでは、大学病院の信用にも影響する。

- 一般の方は、国家試験の合格率を大学の評価として見ている。昔の国家試験は、100%合格が当たり前だった。社会の目が国家試験で評価するので、教える側も変わっていく必要がある。
- ◎ 長崎県は長崎大学にしか医学部がないので、地域医療も考慮に入れていただきたい。
- 医学部でも地域医療を目指す学生のコースや入試制度などを充実し、教育担当の教授を設けている。病院でも、卒後の研修トレーニングを担当する教授を設けた。
- ◎ 医学部（医学科）の入試は7つのコースで募集しているが、高校生が受験するときに理解して受験していないようだ。
- 推薦入試やAO入試の出願時点で将来基礎研究をするということを18歳の高校生が決めることができるのかと心配されていると思うが、熱帯医学研究医枠、放射線の国際医療枠や研究医枠で合格した学生は特別なカリキュラムで指導しているが、9割の学生は将来長崎大学医学部の基礎研究講座に残ると言っている。

(大学病院関係)

- ◎ 世間ではきつい診療科に行く学生が減って、医者不足の状況が言われている。当社は企業病院を持っており、外科が大学の医局から医者を引き上げられて開店休業状態にある。その対策を、医学部でとられているのかお聞きしたい。
- 7年前に研修医制度が大きく変わり、大学病院から市中の病院に大きく研修医が流れ、特に地方大学は非常に苦労している。病院経営から見ても、外科医が少なくなると収入が下がる。大学病院ができるところと一般病院ができるところを相談していかないと、なかなか個々の病院間とのやりとりだけでは医師の確保は限界にきている。
- ◎ 大学病院は毎年増収が続いて人員も増えているが、ほとんどが有期雇用の職員で、大学病院の将来を背負うような有能な人材が集まるのか心配である。そこで10年後を見据え、一般病院の巨大化ではなく大学病院であるための基本的な構想が必要であると考えている。
- 今の勢いが続くとは、思っていない。病院というのは、人を集中しないといけないサービス業である。病院が職員の定員を増員すれば済むが、一方、退職金を確保する必要もあり、経営上は非常に厳しい状況にある。直近4,5年のことを考えて、具体的に対策、方針をつくって、それを着実にやっていくことを考えており、一方、将来構想は、若い方に任せようと思っている。
- ◎ 人が集まるといのが根幹にあるのなら、今の組織ではなく、大学病院だけが別の独立行政法人をつくるとそのまま発展する。入院だけにして、外来を周りの関連病院に任せるところまで考えないと、今の成長過程のなかで発展していくのは難しいと思う。

(海外拠点関係)

- ◎ 長崎大学のアフリカ拠点の機能を活用して、ぜひどんどん展開していくと良いと思う。スーダンに九州大学関係者が行っているので、ケニアとスーダンの状況は違うが、長崎大学は熱帯関係の知見をその方に提供できるし、逆に臨床の面からの知見を先方から獲得できる。
- 九州大学関係者が偉いのは、日本からの医学生を積極的に受け入れ、国際保健に目覚めるトレーニングを行っているところが特徴である。熱帯医学研究所のケニア拠点を、内容も人的な面でも整備していきたい。熱帯医学研究所の大きな特徴は、現場での研究

を優先する風土にある。その方向を、若い人にきちんと根付かせたいと思っている。

- 日本政府の国際戦略，民間の対アフリカ戦略は，すごい勢いで変化しつつあり，日本政府はドラスティックな科学技術政策の変更をもくろんでいる。それをキャッチアップして，こんなところは長崎大学で担当しますと言えるようにしておく必要がある。国際的ネットワークのなかで，長崎大学の熱帯医学研究所が果たす役割は大きなものがあると考えている。

(競争的資金関係)

- ◎ 文部科学省の施策は5年間に数億円の補助金を支出する形で動いているが，多額のお金で動いているG-COE等については5年後どうするのか資金的なことも含めて考えていく必要がある。小さなプロジェクトでも，3年，5年で終わったのでは仕方がない。長崎大学には競争資金を取ったプロジェクトがたくさんあるが，それを今後どのように伸ばしていくか，展開するか，資金面も含めて考える必要がある。
- G-COEのプロジェクトが今年，来年で終わることとなっており，それ以外の外部資金のプロジェクトも，その持続可能性をどう図っていくかが問題である。取捨選択をし，あるものは規模を縮小し，将来性が高く業績が上がったものに関しては規模を拡大したレベルで進展を図る必要がある。そこは，大学の予算を何とか確保する必要がある。一番の問題はプロジェクトで雇用した人たちをどうするか，執行部を挙げて考える必要がある。

(地域連携関係)

- ◎ 長崎大学の一番の強みは，学問の実践化，実質化であるが，そのなかで若干物足りないところが，1つは地域おこし関係である。地域は高齢化が進んでいるので，若い人を非常に望んでいる。もう1点は金融機関もビジネスマッチングにぜひ参加するというこで，産学官連携である。教員や県職員等との下位のレベルでの交流がネットワークも含めてまだまだである。トップが話すと素晴らしいが，それを実務レベルでの深いところで結び付きを持たせるべきである。
- 先進的な地域おこしにおける大学との地域連携で，具体的な需要はどのようなものがあるのか。
- ◎ 例えば県職員が集落に入り込まないで役場に留まっているので，大学の教員とエリアを決めて全般的な集落調査をやった上で入っていく戦略的な取り組みがない。
- 一昨年，長崎大学と県との包括連携を行い，昨年は長崎の離島僻地4市2町の行政と長崎大学の包括連携を行った。長崎大学の特徴として，熱帯感染症，放射線，離島僻地に対する取り組み，この3つが立っていけば大学としての特徴は大きくなる。まだまだ学部横断的，学際的に地域に出て行く教員のネットワークがないので，そのネットワークを作りつつ協定を結んだ市町に教員が入り始めたところである。
- ◎ 長崎大学は世界に飛び出す部分で，素晴らしい可能性がある。だからこそ内部を固めて，地域の人たちが本当に長崎大学を愛してくれるように持っていくという両面が大事である。
- 実際に地域貢献をしている教員は，個人レベルの研究となっている状況もあるが，地域貢献の人材育成ということで，工学部としてはインフラ長寿命化センターを立ち上げている。そのほか社会環境デザイン工学コースで立ち上げているアジア循環型社会工学

研究教育センターがあり，地域に貢献できるように活動している。

- 科学技術振興機構の支援を受けて，海洋サイバネティクスと長崎県の水産再生という地域再生のための人材育成事業に取り組んでいる。これは水産振興をキーにしながら，離島を含む地域おこしにつないでいく狙いを持って，離島の水産業者に大学に来てもらう，大学の先生が離島に出て行って現場で抱えている問題を一緒に考える形で，PBLによる人材育成に取り組んでいる。
- 学生が「やってみゅーでスク」の事業を通じて，学生がまちに出て行くことの楽しさを分かってきた。それを教員も含めた形で人材交流をやっていくことが，重要な観点であると考えている。

(以上)